

## 「1.26 神奈川集会」以降の動向

まとめ：神奈川県障害者自立生活支援センター

- 1 H29.1.26 「『津久井やまゆり園事件を考える』1.26 神奈川集会」
  - ・津久井やまゆり園の19名が亡くなった事件から、半年たった日に、実行委員会主催で開催した。
  - ・かながわ県民センターホールに、障害者や支援者等約300名が集まり、黙とう・基調講演・アピール文の採択等を行った。同集会の呼びかけ人は30の団体・個人、賛同人は87を超えた。
  - ・集会後、神奈川県知事宛のアピール文を代表団が県庁に持参し、福祉部長に手渡した。
  - ・同時に、県庁本庁舎前では、参加者約80名が会場から駆け付けて集会を開催。
- 2 H29.1.30 県：「神奈川県議会厚生常任委員会」（傍聴：キルク・じりたま・GH学会）
  - ・自民党から「様々な意見が出されたことに対して、知事は『心外』という発言をした。これは、行政のトップの姿勢としては心外。」という発言で、知事の出席が求められた。午後に再開、知事に代わって、副知事が出席して知事の真意を代弁。「心外」の説明があったが、よくわからず。
  - ・その後、丁寧に本人の意向の意向を確認すること、地域生活移行を当事者に沿って進めること、などの意見が出された。
- 3 H29.2.3 県：「第13回神奈川県障害者施策審議会」（傍聴：キルク・じりたま・GH学会）
  - ・大部分の委員から、当事者から丁寧に意向を確認すること、地域移行を主として検討すること、という発言があった。
  - ・再建賛成の意見もあったが、後ほど、本当は地域にグループホームがきちんと整備されているならそれでいい、と再度の発言があった。
  - ・再建の考え方は、「津久井やまゆり園再生基本構想策定に関する部会」を設置して検討することとされた。部会長は、堀江まゆみ白梅学園大教授。
- 4 H29.2.9 県：神奈川県による「共生フェスタ（仮称）実行委員会」
  - ・平成29年秋に、「ともに生きる社会かながわ」の実現のためのフェスタ開催に向けた実行委員会が発足。名誉実行委員長は、県知事。実行委員長は、堀田力氏。
- 5 H29.2.13 県：津久井やまゆり園の再建基本構想の「住民説明会」 ※神奈川新聞
  - ・県の説明：『（大規模施設再建は）時代錯誤だ』と言われているが、県としては地域移行という理念だけでは済まない。入所者がグループホームで生活できるか見極めなくてはいけない。本人が自宅で住みたいとなった場合でも、家族の意見も考慮する必要がある。家族には老後のことを考えて施設に入所させたという苦い思いがある。自宅に戻ったら両親共倒れを招きかねない場合もあり、慎重に対応していきたい。
- 6 H29.2.19 県：「家族会への説明会」開催 ※毎日新聞
  - ・女性：「障害の重い子を持つ親は地域密着の『地』の字も出ないと思う」。男性：「私たちは事件で浮かび上がっただけ。なければここでお世話になっている」。家族会の大月和真会長は「地域で暮らせないからここにいる人もいると分かってほしい」と強調。
  - ・グループホームへの移行に意欲を示す意見も上がり、県は今後、グループホームの見学会やお試し利用なども検討したいとした。
- 7 H29.2.21 実行委員会打ち合わせ（キルク・じりたま・GH学会）
  - ・1.26以降の県の動きなどを確認した後、今後の取り組みの方向を検討。県に対して、何らかの意思表示

示を継続していくことを念頭に、当面次の内容を実施することとした。

①県議会に「陳情書」の提出

- ・陳情書は、厚生常任委員会で審議されるため、私たちの具体的な要望を届けやすいのではないかと。
- ・2月24日（金）の提出を目途に、各団体個別に提出する。

②県当局宛に「要望書」の提出

- ・陳情書をベースに、実行委員会として統一の要望書を作成し、県当局に提出する。
- ・開催日については、後日調整。

8 H29.2.24 実行委員会構成団体による「陳情書」提出

- ・神奈川県議会議長宛に、GH学会・じりたま・キルクが、個別に『要望書』提出。その主な事項。

- ① 利用者本人の意思確認を丁寧に行ってください
- ② グループホームや重度訪問介護事業者への支援方法等検討してください
- ③ 地域生活移行を神奈川県の柱として位置付け、実行してください
- ④ 「障害者虐待防止法」と「障害者差別解消法」のPR強化を行ってください
- ⑤ 神奈川県独自の障害者への差別をなくす条例を作ってください
- ⑥ 県立学校、県所管の私立学校において、真のインクルーシヴ教育を実現してください
- ⑦ 「津久井やまゆり園」が再建された際は、県職員の派遣や、県での入所者決定を行ってください
- ⑧ 再建する建物は、入所機能をもった地域支援拠点として機能できるものにしてください

※その後、県議会厚生常任委員会で「継続審議」とされた。

9 H29.2.27 県：第1回津久井やまゆり園再生基本構想策定に関する部会 ※毎日新聞

- ・津久井やまゆり園現地視察後、県の説明と質疑等。
- ・県は、地域住民説明会を受け「総じて地域の方々はこの地での再生を願っている」と総括。また、家族会説明会での意見を紹介。
- ・委員から「言葉が出ない入所者にも選択肢を与えて聞いてほしい」「発言できていない家族の思いも確認すべきだ」「支援員の意見を把握することも重要」などの意見あり。

10 H29.2.28 及び H29.3.2 神奈川県厚生常任委員会（傍聴：じりたま）

- ・自民委員が、家族説明会や地元説明会の話を中心にされ、建設推進に傾いている印象を持つ。
- ・当事者団体の意見や本人確認はしっかりと行うようにとのことだが、夏には判断を出す方向。

11 H29.3.2 「陳情書」提出情報を県庁記者クラブへ投げ込み

- ・2月24日に県議会に提出した「陳情書」の内容を県庁記者クラブに情報提供。

12 H29.3.7 実行委員会打ち合わせ（GH学会・じりたま・キルク）

- ・今後どのように、進めていくか調整。
- ① 基本構想策定部会の部会員へのアプローチ➡結果：調整するも実施できず。
- ② 「みどり会」や「かながわ共同会職員」へのアプローチ➡結果：今後の課題としている。
- ③ 1周年に当たる7月26日に、横浜あたりで集会開催を意思確認。➡結果：7.26集会実施。

13 H29.3.8 県：第2回再生基本構想策定部会（傍聴：じりたま）

- ・やまゆり園入居者に対して行う意思決定支援が議題。
- ・委員から、全員への聞き取りを完了するには多大な時間を要するのでは、との懸念が述べられたが、県は、やまゆり園の建て替え時期なども考慮し、4年間というスパンで可能な限りじっくりと一人

ひとりと向き合っていきたい、発言。

- ・現在、自分の言葉で今後の希望を伝えられる方が入居者全体の2割はいるとのことで、そのうちの多くが、グループホームなどの体験入居を希望されているとの説明あり。
- ・地域移行という言葉に抵抗感を抱いている家族も少なくなく、今まで施設を利用していた自分たちが急に悪者扱いされていると感じてしまいがちだということが課題として挙げられた。
- ・県からは、地域移行推進の取り組みの一環としてこれを機に地域全体の事業所に浸透させていきたいので、理解をしていただく努力を行いたいと発言あり。

#### 1 4 H29.3.27 県：第3回再生基本構想策定部会

- ・意思決定支援の仕組みとして、意思決定支援チームによるヒアリングを実施し、専門家がメンバーに加わる、地域生活移行検討会議を設けている。これを、4年間という長いスパンの中で行う。
- ・部会長からは、年末年始の試行の際には1割の方はグループホームへの移行を望んでいる方もいると聞いていたため、そういった方から実施でできれば、と部会長から発言があった。

#### 1 5 H29.4.1 神奈川県人事異動

- ・県に、共生社会推進課が、創設される。
- ・これまで、「津久井やまゆり園」に関することは障害福祉課が担当していたが、今後は、新設の共生社会推進課が担当。共生グループは、「共生社会の推進に関すること」を担当し、再生グループは、「津久井やまゆり園の再生に関すること」を担当する。

#### 1 6 H29.4.5 津久井やまゆり園入所者の芹が谷移転開始

- ・閉鎖された県立ひばりが丘学園を改修し、「津久井やまゆり園芹が谷園舎」として、入居者131名の内110名の入所を開始した。

#### 1 7 H29.4.7 県：第4回再生基本構想策定部会

- ・横浜市内の障害者支援施設を視察後、意思決定支援の進捗状況等を議論。
- ・部会長のまとめ：難しいと思われている方々に対しても、海外や日本でも良いエビデンスがある、実践例がある。部会でもそれらを集約した上で、どういう実践があれば可能なのか具体的に提案できるように準備すべきだということです。それらの実践例を参考にしながら、かながわ共同会や県の事業者が実現できるのか、具体的なものも含めて提言していきたい。

#### 1 8 H29.4.17 県：第5回再生基本構想策定部会 ※神奈川新聞

- ・入所者の今後の暮らしを巡って地域での受け入れ状況を確認するため、政令市以外でグループホームなどを運営する施設関係者に意見を聴いた。グループホームの運営について「職員の人材確保と育成が課題」との意見が出た。
- ・部会長は、「強度行動障害や医療的ケアなどがあり地域移行は難しいと言われていても、想定される困難に対してどのように良い実践ができるか、部会として組み立てていきたい」とまとめた。

#### 1 9 H29.4.20 実行委員会開催

- ・7. 26集会を、「1.26集会」と同規模で開催することを決定。

※ これ以降、実行委員会は『ともに生きる社会』を考える7.26神奈川集会実行委員会」と呼称。以降の打ち合わせ等の内容は、省略する。

#### 2 0 H29.4.27 第6回再生基本構想策定部会 ※神奈川新聞

- ・従来と同様の大規模施設として建て替えないことを前提に議論を進めていく方針で一致した。入所

者の意向を尊重して施設の在り方を探るとするこれまでの議論と矛盾が生じかねない。さらに「19人が亡くなった地で再び暮らせるのか慎重に考える必要がある」との見解も示した。

- ・県は「同規模の土地を短期間で確保するのは困難で、分散しても各地の理解を得るのは時間がかかる」と説明したが、選択肢として排除しない方向で一致した。
- ・部会長は、「入所者の意向調査の選択肢に（従来と同じ）130人規模の施設はない」と説明した。

## 2 1 H29.5.17 第7回再生基本構想策定部会 ※毎日新聞

- ・家族会、職員から聞き取りを行った。事件前と同じ大規模施設を建設せず、グループホームなどを活用して地域への移行を支援するという部会で一致した構想に対し、家族らから反発の声が噴出。
- ・家族会会長（大月和真）から「地域と交流しながら楽しい日々を過ごしていた」と説明。園は医療ケアも受けられるとして「家族にとって苦勞の末にたどり着いたところで、子どもたちにとってはかけがえのない暮らしの場所」。入所者の意向確認や地域移行を進めた方が良いとする声に、「不幸な事件を利用しようとしている人がいるとしか思えない。他人に言われる筋合いはない」と語気を強め、「住めなくなった施設を建て替えてほしいと言っているだけだ」と訴えた。
- ・園側からは園長のほか職員3人が出席。「入所施設が否定される状況に、今までの仕事を否定されるような気持ちになっている」「戻りたい利用者が戻れる施設にしてほしい」との意見が挙がった。

## 2 2 H29.5.18 部会の議論を受けた知事のコメント ※神奈川新聞

- ・「現場の生の声を今まで聞いていなかったのは意外」と述べ、検討の出発点を無視して議論を進めてきた部会の姿勢に苦言を呈した。
- ・知事は「もともと現場（家族）の声を受けて全面建て替えを決めた。その声が、今頃になってやっと出てきたのか」と首をかしげる一方、「今は結論を待っている段階」と、議論を静観する姿勢。

## 2 3 H29.5.27 「7月24日に追悼式」 ※神奈川新聞

- ・県と同市、施設を運営するかながわ共同会は、7月24日、追悼式を同市南区の相模女子大学グリーンホールで行う。遺族や入所者、家族、職員らに案内するほか、一般参加者も募る。
- ・参列者は千数百人で、このうち一般参列者は300人。会場で黙とうや追悼の辞を捧げ、差別や偏見の排除をうたう県の「共生憲章」の朗読も行う。

## 2 4 H29.5.27 団体による相模原集会 ※神奈川新聞

- ・共生社会の実現について考えるシンポジウムが27日、開かれた。市内外から約120名が参加。

## 2 5 H29.5.28 知事の定例会見コメント ※神奈川新聞

- ・専門部会が現在のような大規模施設での再建を前提としないとした方針を確認したことについて、知事は「途中経過に過ぎない」との認識を示し、最終報告まで議論を見守る考えを示した。
- ・「夏の後半になっても仕方がない」と、時期の延長も示唆。再建基本計画策定の際には、今後示される部会の報告内容を「できる限り尊重したい」と話した。

## 2 6 H29.5.29 第8回再生基本構想策定部会 ※神奈川新聞

- ・津久井やまゆり園の周辺住民の方々からの意見を聴取。「一刻も早く千木良で再生してほしい」「園を中心にグループホームなどができており、安心できるシステムができている」。開設当初に多くの地域住民が雇用され、行事などでの交流などの盛んにおこなわれてきた歴史も説明。
- ・部会長は、「入所者が『戻りたい』という選択をする可能性もあるので、千木良に何らかの機能がある拠点（を提言するの）は前提。」と発言。

2 7 H29.6.14 第9回再生基本構想策定部会 ※神奈川新聞

- ・県として、部会でこれまで検討したキーワードを整理した。
- ・施設コンセプトは、①小規模な暮らし、②安全・安心への配慮、③地域との交流の促進。
- ・規模は、①意思決定戦の受け皿、②地域生活移行の流れ、③時代に応じた可変性。
- ・場所は、現在地の千木良地区を「地域との交流という財産」とした一方、「県と政令市の役割分担」「日中活動の場の確保と生活の場との分離」も記載。
- ・機能面は、医療的ケアや強度行動障害への対応、短期入所の受入れの他、他法人のバックアップも含む地域における拠点もポイントに挙げた。
- ・委員からは、少人数のユニット型の建物を推す声が多かった。現在地での建て替えの他に、県所管域に一部を分散させる意見も出た。数十年後を見据えて、施設を柔軟に活用できる方策も議論した。

2 8 H29.6.14 県央福祉会が自身のグループホームでの受け入れを表明 ※神奈川新聞

- ・県央福祉会（佐瀬睦夫理事長）が、19年度以降に順次、相模原市内にグループホーム3か所を新設。この3か所の半径500メートル以内に、職員をバックアップしたり利用者の相談に乗ったりする支援拠点機能と、利用者らが日中に活動する通所施設の機能を併せた複合施設を作る。
- ・19年度以降に、津久井やまゆり園の入所者30人程度を受け入れる方向で準備を進めている。

2 9 H29.6.27 県庁記者クラブに「7.26集会」チラシの投げ込み

- ・県政記者クラブ加盟新聞社、報道機関等に、集会のチラシを投げ込み。

3 0 H29.7.4 第10回再生基本構想策定部会（傍聴：キルク・GH学会）

- ・「津久井やまゆり園の再生」が主な議題。部会長は、報告書のまとめを意識した議論をと。
- ・議論の中で、「希望する全員が戻れる施設にしないとおかしい」との意見が出されたが、後に、「意思決定支援をきちんとした上で、」との訂正の発言あり。他の委員から、部会としては施設規模の意見よりも、どの様に生活を作っていくのかがポイント、また、全員が帰りたいと言っているわけではない。あの事件を乗り越えるために全員で帰るべきだ、とは思わない。との発言があり。
- ・複数の委員から、131人全員を津久井の施設に返すことがこの事件を押し返すということにはならない、という意見も出ていた。

3 1 H29.7.5 知事定例記者会見 ※神奈川新聞

- ・知事は、今秋開催予定の「みんなあつまれ2017」は、「規模の縮小ではなく、内容の工夫を検討する」と述べ、事業費圧縮を図る意向であることを明らかにした。

3 2 H29.7.6 報道陣に事件後初「津久井やまゆり園」公開 ※神奈川新聞

- ・県が要請に応じて公開したのは、殺傷現場となった東西2棟の居住棟と、管理棟。事件をうかがわせる痕跡はほとんど残っていなかった。一部の居室は私物や入居者が特定される痕跡が残っていることから非公開だった。

3 3 H29.7.8 「にじいろでGO！」県社会福祉会館で集会 ※神奈川新聞

- ・障害当事者20名と共に、障害者に暮らしやすい社会、一人ひとりがどう生きたいか等について、語り合った。

3 4 H29.7.17 7・17横浜アピール集会

- ・桜木町駅前で、自立の魂やIL文京等により、津久井やまゆり園事件を忘れない、優生思想、ヘイトクライムを許さない、7・17横浜アピール集会を開催。

### 3 5 H29.7.18 第 11 回再生基本構想策定部会 ※神奈川新聞

- ・ 検討結果報告書の骨子案を明らかにした。
- ・ 園再生の基本的な考え方について、「利用者の多様な意向に対応できるよう、複数の選択肢を用意する必要がある。」と指摘。事件被害者への配慮や意思決定支援による本人の意向確認を前提とする一方、家族会や職員が求める「全員で元の園に戻る」との願いは言及しなかった。
- ・ 施設の在り方に関しては、生活単位の小規模化、地域生活移行促進の設備やプログラムを用意、重度重複障害者の受入れや医療的ケアなど拠点機能を整備、といった方向性を明示。
- ・ 現在地の相模原市緑区千木良と利用者が仮入居中の横浜市港南区芹が谷の県有地 2 か所に、センター等を核として 10 人以下の居住棟（コテージ）を複数整備し、地域生活を支える役割を持たせるとした。
- ・ 部会長は、定員規模は「報告を受けた県が決める」との認識を表明。

### 3 6 H29.7.19 知事定例記者会見 ※神奈川新聞

- ・ 「地域と一体の小規模施設は非常に素晴らしいが、今現在いきなり全部がそれで済むのか」と述べ、一定規模の入所施設を整備する必要性を強調した。
- ・ 知事は部会による再検討の契機となった「大規模施設は悪」とする声を念頭に、「小規模施設は理想かもしれないが、それだけではいろいろな意見が出てくる」と指摘。重度重複障害者らの受け皿となる入所施設でも「大規模」の定義は不明確とし、「地域移行、小規模施設へという大きな流れが骨子案で出てきたが、具体的な詰めは残されている」との認識を示した。
- ・ 同部会は 2 月から、障害者の地域移行という潮流を踏まえた議論を重ねており、5 月には「現在のよう大規模施設を前提として建て替えない」、7 月上旬には「40 人規模での再建が望ましい」との方針を提示。同 18 日の会合では、小規模な拠点を現在地の相模原市と入所者が仮入居中の横浜市に分散させて整備する案を打ち出した。
- ・ 入所者の意向を尊重するとしながらも、「全員で元の園に戻る」との願いに対する説明はなく、家族会からは「地域移行ありきと言わざるを得ない。なぜ小規模なのか説明がなく、世の中の雰囲気です私たちの生活が左右されるのは困る」といった懸念が出ていた。
- ・ 最終報告は 8 月 2 日にも提示される予定で、知事は「せっかく時間をかけたのだから皆さんが納得いく結論を出してもらえるのが唯一の願い」と述べた。

### 3 7 H29.7.21 横浜市 GH 連絡会等が県に意見書を提出

- ・ 7 月 21 日に、横浜市 GH 連絡会（155 施設加盟）、横浜市障害者地域活動ホーム連絡会（41）、横浜市障害者地域作業所連絡会（216）、横浜市精神障害者地域生活支援連合会（169）の 4 団体は、連名で神奈川県知事あてに、意見書を提出した。
- ・ 「障害者の地域での暮らしをオール横浜で実現させたい。」園利用者の選択肢を増やし、本人の希望がかなえられる「受け皿」の役割を果たしていく。県は「協力いただけるのは、大変ありがたい。」と受け止めている。

（平成 29 年 7 月 22 日現在）